

【米国雇用統計（23年8月）】

米雇用者数は18.7万人増も、勢いは鈍化

～9月FOMCでの利上げ見送りを支持～



経済調査部 エコノミスト
前田 和孝

ポイント

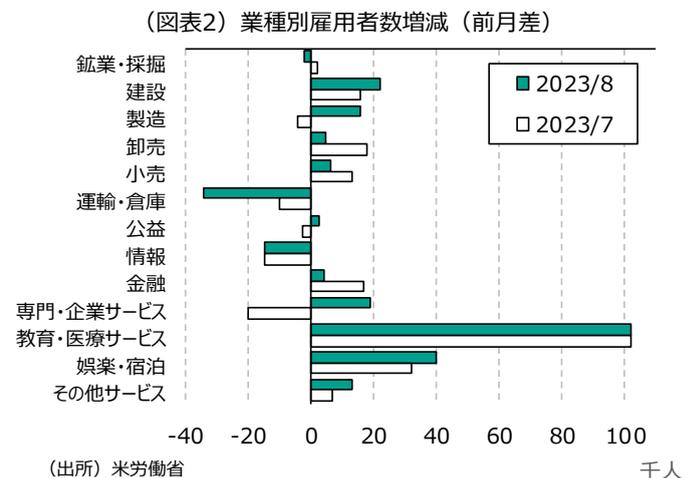
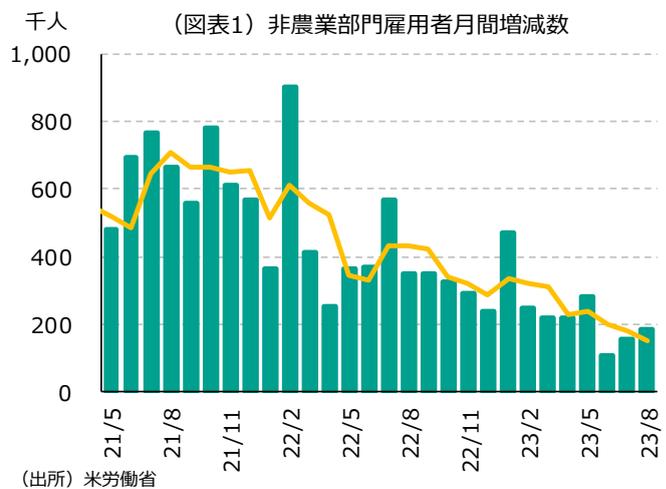
- 8月の非農業部門雇用者数は前月比+18.7万人と市場予想（同+17.0万人）を上回るも、6月、7月は2ヵ月合計で11.0万人下方修正
- 失業率は3.8%と前月から上昇し、時間当たり賃金の伸びは前年比+4.3%と鈍化
- 3ヵ月移動平均では、雇用の伸びは3ヵ月連続で鈍化しており、労働市場に軟化の兆し。インフレ率の伸びは今後も鈍化傾向で推移するとみており、9月のFOMCでは利上げ見送りを予想

1. 雇用者数の伸びは市場予想を上回る

8月の非農業部門雇用者数は前月比+18.7万人となり、事前の市場予想（同+17.0万人）を上回った（図表1）。もっとも、過去分は6月が同+18.5万人から同+10.5万人へ、7月が同+18.7万人から同+15.7万人へ、2ヵ月合計で11.0万人下方修正された。

8月の雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（7月：前月比+1.4万人→8月：同+3.6万人）、民間サービス部門（同+14.1万人→同+14.3万人）、政府部門（同+0.2万人→同+0.8万人）のいずれも前月から拡大した。物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.2万人→同▲0.2万人）が2ヵ月ぶりのマイナスとなる一方、建設業（同+1.6万人→同+2.2万人）は伸びが拡大、製造業（同▲0.4万人→同+1.6万人）はプラスに転じた（図表2）。製造業は、耐久財（同+1.1万人→同+1.2万人）の伸びが拡大したほか、非耐久財（同▲1.5万人→同+0.4万人）は6ヵ月ぶりのプラスとなった。

民間サービス部門では、10業種中8業種が増加、2業種が減少となった。同部門でプラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+10.2万人→同+10.2万



人)、娯楽・宿泊(同+3.2万人→同+4.0万人)、専門・企業サービス(同▲2.0万人→同+1.9万人)といった業種である。教育・医療サービスでは、ヘルスケア・社会扶助(同+10.0万人→同+9.7万人)の伸びが6ヵ月ぶりに鈍化したものの、依然として高い状態が続いている。一方、専門・企業サービスは、前月の減少の反動増といった側面が大きい。同業種の内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス(同▲2.4万人→同▲1.9万人)は7ヵ月連続のマイナスとなった。

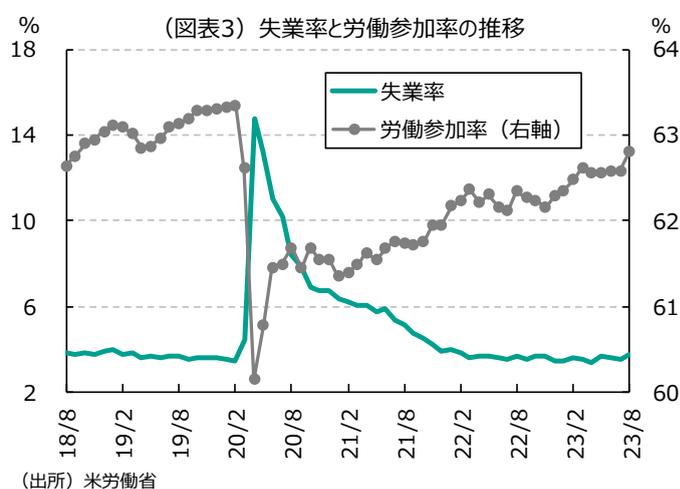
雇用者数が減少した業種は、運輸・倉庫(同▲1.0万人→同▲3.4万人)、情報(同▲1.5万人→同▲1.5万人)である。運輸・倉庫では、米物流大手のイエロー・コーポレーションが経営破綻したことなどから、トラック輸送(同▲0.4万人→同▲3.7万人)が大きく減少したことが足を引っ張った。また、情報は、ハリウッドにおける全米脚本家協会と俳優労組によるストライキが影響した。

政府部門では、連邦政府(同+0.6万人→同+1.0万人)は伸びが拡大したものの、州政府(同▲0.5万人→同±0.0万人)は横ばい、地方政府(同+0.1万人→同▲0.2万人)はマイナスとまちまちだった。

2. 失業率は前月から0.3%ポイント上昇

家計調査から推計される失業率は3.8%となった(図表3)。今月は、労働力人口が前月比+0.4%増加し、労働参加率は62.8%と2020年2月以来の高水準となった。失業者数は同+8.8%増加し、失業率は前月から0.3%ポイント上昇した。

失業者の内訳を見ると、一時帰休者が同+12.2万人、恒久的失業者が同+16.6万人といずれも増加した。また、広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む)も7.1%と、前月の6.7%から上昇した。非自発的パートタイマーが前月比+22.1万人と2ヵ月ぶりに増加したことなどが影響している。



3. 時間当たり賃金の伸びは鈍化

週平均労働時間は34.4時間と、前月(34.3時間)から増加した。部門別に見ると、物品生産部門(7月:39.8時間→8月:39.9時間)は増加、民間サービス部門(同33.3時間→同33.3時間)は横ばいだった。総労働投入時間(雇用者数×週平均労働時間)は、雇用者数の伸びが拡大し、週平均労働時間が増加したため、前月比+0.4%と2ヵ月ぶりのプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.3%と、前月(同+4.4%)から鈍化した(図表4)。前月比でも+0.24%と、前月(同+0.42%)から伸びが鈍化している。部門別では、物品生産部門(7月:前月比+0.65%→8月:同+0.06%)、民間サービス部門(同+0.36%→同+0.30%)のいずれも鈍化した



減速が目立った。内訳を見ると、物品生産部門では、製造業(同+0.56%→同±0.00%)、建設業(同+0.88%

→同+0.11%)の伸びが鈍化したほか、鉱業・採掘業(同+0.11%→同▲0.45%)はマイナスに転じた。

民間サービス部門では、金融(同+0.72%→同+1.08%)、卸売(同+0.05%→同+0.38%)、小売(同+0.13%→同+0.38%)などの伸びが拡大した。一方、情報(同+0.23%→同+0.15%)、教育・医療サービス(同+0.33%→同+0.27%)の伸びが鈍化したほか、専門・企業サービス(同+0.52%→同▲0.07%)はマイナスに転じた。

4. 9月FOMCでの利上げ見送りを支持

8月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びは市場予想を上回ったものの、前月、前々月が大幅に下方修正された。この結果、3ヵ月移動平均では、雇用者数の伸びは3ヵ月連続で鈍化している。また、失業率は3ヵ月ぶりに上昇し、時間当たり賃金の伸びは鈍化した。8月29日に公表された7月の雇用動態調査(JOLTS)では、求人数が約883万件と3ヵ月連続で減少するなど、足元では労働市場の軟化を示唆する指標が目立ってきている。

市場では、9月19、20日に行なわれる次回の米連邦公開市場委員会(FOMC)における利上げをほとんど織り込んでいない。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、ジャクソンホール会議における講演で「さらなる金融引き締めが正当化される可能性がある」と、タカ派的な姿勢も見せていたが、今回の雇用統計の結果は9月FOMCにおける政策金利のすえ置きを予想する市場の見方を支持するものと考えられる。

9月13日には8月分の消費者物価指数(CPI)が公表される。7月の総合CPIは前年比+3.2%と、13ヵ月ぶりに伸びが拡大したが、食品とエネルギーを除いたコアCPIは同+4.7%と、4ヵ月連続で伸びが鈍化した。CPIに占めるウェイトが高い住居費の推移を見ると、7月は前年比+7.7%と、4ヵ月連続で伸びが鈍化している。住宅価格の指標となるS&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数の伸びは前年比で3ヵ月連続のマイナスを記録しており、住居費の寄与は低下に向かうとみられる。賃金上昇ペースの鈍化も踏まえれば、インフレ率の伸びは今後も鈍化傾向で推移するとみており、FRBは9月のFOMCで利上げを見送ると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411